

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業統括部(東京)  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(百万円)	23,320	19,839	45,344
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	880	819	429
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	788	763	601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	966	788	417
純資産額	(百万円)	16,709	17,873	17,154
総資産額	(百万円)	31,142	27,952	26,032
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	57.10	57.01	44.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.2	63.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,203	1,643	417
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245	79	404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,337	932	266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,298	5,261	6,147

回次		第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.69	54.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期を脱し、回復に向かい始めましたが、その後の世界経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害等から停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要の盛り上がりが見られましたが、地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速による低迷に、タイの洪水被害による電子部品の不足が重なり、年末商戦も不振に終わりました。

このような状況の下、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に事業の拡大強化に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響が重なり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

一方、利益面については、周辺機器部門等での付加価値製品の増収や、ハードディスクドライブの需給の引き締めによる価格競争の軟化、取引内容の精査と原価低減の取り組みが奏功し、減収による影響を補完しました。また、当期では前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な下落も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、198億39百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は6億79百万円（前年同期は4億91百万円の営業損失）、経常利益は8億19百万円（前年同期は8億80百万円の経常損失）、四半期純利益は7億63百万円（前年同期は7億88百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少基調にDRAM価格の低下も重なり、売上高は前年同期を下回りました。フラッシュ製品では、USBメモリを中心に次世代規格USB3.0対応や法人向けセキュリティ分野、汎用モデルの展開を強化しましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は14億3百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

#### [ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響から、売上高は前年同期を下回る75億26百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

[液晶部門]

解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前年同期においてエコポイントや移行需要を捕らえ伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、売上高は前年同期を下回る29億63百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile（セグクリップ モバイル）」の新シリーズのほか、録画機能を搭載したTV増設用地上波デジタルチューナー新モデルの投入により、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用など、各用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は49億44百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

[特注部門]

案件の端境期にあった前年同期に対し、当第2四半期連結累計期間では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は19億88百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は10億12百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億20百万円増加し、279億52百万円となりました。これは、現金及び預金が8億85百万円減少したものの、たな卸資産が23億50百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億5百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億1百万円増加し、100億79百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億6百万円増加したこと、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億18百万円増加し、178億73百万円となりました。これは、四半期純利益7億63百万円の計上及び配当金の支払等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し、52億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億43百万円(前年同四半期は12億3百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億37百万円の計上及び仕入債務の増加5億36百万円による資金増加と、売上債権の増加4億24百万円及びたな卸資産の増加23億58百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円(前年同四半期は2億45百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億32百万円(前年同四半期は13億37百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加10億円と、配当金の支払67百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億64百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町 1-35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝 4 丁目 1-23 三田NNビル 8 階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1-5	153	1.03
前沢 昇	埼玉県越谷市	135	0.91
津賀 暢	埼玉県加須市	84	0.57
株式会社北國クレジットサー ビス	石川県金沢市片町 2 丁目 2-15	81	0.55
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9-1	76	0.51
計		6,585	44.38

(注) 当社は自己株式1,440,062株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は9.70%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,300	133,813	
単元未満株式	普通株式 18,049		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権 3 個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,000		1,440,000	9.70
計		1,440,000		1,440,000	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,261
受取手形及び売掛金	7,288	7,694
商品及び製品	3,858	5,414
原材料及び貯蔵品	1,600	2,395
その他	687	822
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	19,561	21,566
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,147	1,079
有形固定資産合計	4,027	3,960
無形固定資産		
投資その他の資産	2,265	2,257
固定資産合計	6,470	6,386
資産合計	26,032	27,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	6,341
短期借入金	-	1,000
未払法人税等	62	72
ポイント引当金	56	22
賞与引当金	-	135
その他	1,904	1,599
流動負債合計	7,859	9,171
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	436
製品保証引当金	339	233
その他	126	126
固定負債合計	1,018	907
負債合計	8,877	10,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,594
自己株式	941	941
株主資本合計	17,772	18,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	13
繰延ヘッジ損益	292	238
為替換算調整勘定	389	486
その他の包括利益累計額合計	762	738
少数株主持分	143	141
純資産合計	17,154	17,873
負債純資産合計	26,032	27,952

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,320	19,839
売上原価	20,340	15,835
売上総利益	2,980	4,003
販売費及び一般管理費	3,471	3,324
営業利益又は営業損失( )	491	679
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	36	73
為替差益	-	49
持分法による投資利益	-	15
助成金収入	6	29
その他	65	38
営業外収益合計	109	206
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	406	-
売上割引	68	57
持分法による投資損失	13	-
その他	9	7
営業外費用合計	499	66
経常利益又は経常損失( )	880	819
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	-	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	22	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	902	737
法人税、住民税及び事業税	47	67
法人税等調整額	160	97
法人税等合計	113	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	789	767
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	3
四半期純利益又は四半期純損失( )	788	763

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	789	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	66
繰延ヘッジ損益	150	54
為替換算調整勘定	8	95
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	176	21
四半期包括利益	966	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958	787
少数株主に係る四半期包括利益	8	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	902	737
減価償却費	173	145
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	0	0
売上債権の増減額( は増加)	956	424
たな卸資産の増減額( は増加)	226	2,358
仕入債務の増減額( は減少)	166	536
その他	452	219
小計	1,177	1,586
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	38	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	104	81
投資有価証券の取得による支出	7	1
関係会社株式の取得による支出	139	-
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,500	1,000
自己株式の取得による支出	61	-
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	96	67
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	94
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	125	885
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	6,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,298	5,261

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金		64百万円
支払手形及び買掛金		859

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
給与手当・賞与	892百万円	957百万円
荷造運賃	478	364
研究開発費	531	564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	6,298百万円	5,261百万円
現金及び現金同等物	6,298百万円	5,261百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	57円10銭	57円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	788	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	788	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,809	13,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。